

2025.9.11

## 9月議会個別質問

日本共産党 駒形八寿子

### 3.新湾岸道路について

千葉県は2020年5月に「高規格道路」として基本方針を発表しました。昨年11月からは住民アンケートなどを実施し、整備しない場合も案に含めて欲しい、三番瀬などの自然環境、騒音などによる住環境の悪化を懸念する声など寄せられています。事業費は1兆円をはるかに超えます。

ちばぎん総研によると千葉県の現役世代人口は今後30年で21%減り交通量の減少が予想されています。しかし、それについて有識者委員会での議論は足りないと感じます。

今年5月に複数の概略ルートの案が示されました。7月、私は関連する市の市議と三番瀬から谷津干潟、沿線の住宅地、そして市原では海釣り公園までを視察してきました。自然が多く残るところに巨大道路建設はいるないのでと感じました。

まず、

#### (1) 住民への説明についてお伺いします。

私の印象では、このプロジェクトを知っている住民・市民はごくわずかで、極少数の方がパンフレットを手にしたり、パネル展示を中心とした情報提供のオープンハウスに参加したりしているようです。

しかし、「計画の検討に関する情報」には、『プロジェクトは、知らないうちに概略計画が決まったということがないように、（透明性、客観性、合理性、公正性の向上を図るため、技術・専門的な検討を踏まえつつ、）皆様とのコミュニケーションを通じ、皆様の理解や協力を得ながら検討を進めていきます。』と創刊号には書かれています。

Q1. 幅広い市民の意見や要望など把握するべきと考えますが、周知はどのように行っていますか。

#### <答弁>

新湾岸道路は、千葉県の湾岸地域における慢性的な渋滞の緩和や物流の円滑化による経済の活性化が期待されるほか、防災力の強化に繋がる重要な道路として、現在、概略ルートや概ねの構造を定める「構想段階」の検討につ

いて、国が主体となって進めているところです。

この構想段階では、技術・専門的な検討と併せ、県民やさまざまな関係者に対し、広く情報提供を行い、ご意見等を丁寧に伺いながら、構想内容を検討することとなっており、本市においても、昨年度よりコミュニケーション活動を実施しているところです。

具体的には、昨年度、国が発行する広報資料「ニュースレター」を市役所等、市内35箇所に配置するとともに、アリオ市原や市役所にて、「パネル展」の開催や「オープンハウス形式による説明会」を実施しております。

今年度は、新たに「広報チラシの新聞折込およびポスティング」や、いちはら子ども未来館において、「オープンハウス等」を実施する予定です。

さらに「上総いちはら国府祭りでのブースの開設」や「沿線住民の皆様に向けた個別ヒアリングの機会」を設けるなど、市民や関係者の皆様へ計画内容を広くお知らせするとともに、ご意見を伺ってまいります。

市といたしましては、引き続き、国や県と協力し、丁寧なコミュニケーション活動に努めてまいります。

<以上答弁>

次に、

(2) 自然環境の懸念について伺います。 |

Q1. 「養老川河口等自然環境や水鳥等の生息環境への影響が心配」という声があります。自然環境の検討はどのようにすすめようとお思いですか。

<答弁>

新湾岸道路の計画策定プロセスにおいては、その透明性や客観性、公正性、合理性が担保されるよう、中立な立場から、計画検討手順の妥当性等の助言を行う事を目的に設置された「新湾岸道路有識者委員会」の中で、令和6年8月より、三番瀬など環境面を含めた議論がされております。

また、昨年度実施したアンケート調査では、「新湾岸道路について配慮すべきこと」の中で、「豊かな自然環境の保全」をあげる回答も多くいただいているところであります。計画を進めるにあたっては、自然環境への十分な配慮が不可欠であると、認識しているところです。

今後につきましては、計画段階の中で、環境影響評価など、計画道路が周辺環境に与える影響について、事前に調査・予測・評価し、必要な保全対策

等の検討が進められるものと認識しております。

また、これらの評価結果等につきましても、広く公表されることと伺っておりますので、市といたしましては、皆様の意見を丁寧に伺いながら、国県への確認や調整を行ってまいります。

<以上答弁>

### (3) 道路の必要性について

市民の声として、「将来の交通需要は減少し道路は必要ないのでは」、「国道357号等の混雑区間のみを整備すれば十分だと思う」などあります。

また、日本共産党の丸山県議が県議会で、①経済や人口など時代の変化に対応する必要があることや、②自然への影響、③住環境への影響があることなどを指摘しましたが具体的な答弁はありませんでした。これで、住民の納得をえることができるのでしょうか。

Q1.1 兆円規模の事業費が見込まれ、完成まで数十年もかかる高規格道路の建設に踏み出していいのでしょうか。（道路計画はやめるべきではないですか。）市の見解をお伺いします。

A：（県の答弁）今後の計画段階評価プロセスにおき、交通や社会、地域経済に関する課題や道路計画の必要性につきましては、有識者の意見を伺いながら検討するとともに、その効果を示しつつ、地域とのコミュニケーション活動を丁寧に行っていく。

<答弁>

新湾岸道路は、市川市の高谷ジャンクション周辺から蘇我インターチェンジ周辺ならびに市原インターチェンジ周辺を結ぶ、新たな高規格道路として検討されており、これらの沿線である湾岸地域は国際拠点港湾の千葉港をはじめとした首都圏の重要な物流・産業拠点であり、港湾機能の強化をはじめ、沿線周辺での物流施設の新たな立地等、さらなる交通需要の増加が見込まれております。

一方で、既存の道路ネットワークでは、現在の交通量への対応も困難となっており、道路利用者への円滑な移動が提供できず、これら人や物の流れの停滞が地域経済の成長を阻害しているほか、災害時の輸送や避難経路の確保

についても課題となっております。

また、本市の臨海部における企業活動を支えている国道16号においても同様の状況であることから、広域的な道路ネットワークの強化に繋がる新湾岸道路は、生活環境の向上や観光面等、多方面にわたる効果が期待され、本市の将来にとって、重要な役割を果たすものと考えております。

なお、新湾岸道路の事業の妥当性につきましては、今後、費用対効果など、具体的な根拠が示されるものと認識しているところです。

<以上答弁>

外環道路の場合、事業化から開通まで、30年、40年という年数がかかっただけでなく、新湾岸道路も同様で、仮に開通するのが30年後になるなども市民に示し議論を呼びかけることを要望し、質問を終わります。